



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月30日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,606	17.6	1,299		1,225		1,766	
2021年3月期	15,297	7.5	284	63.7	230	70.0	79	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,649百万円 (%) 2021年3月期 328百万円 (31.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	170.10		9.9	5.5	10.3
2021年3月期	7.38		0.4	1.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,685	16,967	78.2	1,633.03
2021年3月期	23,207	18,882	81.4	1,818.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,967百万円 2021年3月期 18,882百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	365	398	301	9,295
2021年3月期	667	323	886	10,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		26.00	26.00	280		1.4
2022年3月期		0.00		21.00	21.00	227		1.2
2023年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	5.1	790		780		790		76.03
通期	13,600	7.9	1,170		1,170		1,200		115.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,300,000 株	2021年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,909,962 株	2021年3月期	3,917,782 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,384,681 株	2021年3月期	10,779,604 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2022年3月期 465,000株、2021年3月期 393,000株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 435,035株、2021年3月期 396,723株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,679	18.8	520		484		1,094	
2021年3月期	14,381	8.6	489	30.5	462	36.3	127	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	105.43	
2021年3月期	11.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,040	17,301	82.2	1,665.24
2021年3月期	22,511	18,716	83.1	1,802.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,301百万円 2021年3月期 18,716百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	12.2	500		480		500		48.12
通期	11,900	1.9	670		640		670		64.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し景気回復への期待が高まりましたが、新たな変異株の出現もあり収束の見通しが立たない状況が続いております。

また、ロシア・ウクライナ情勢の世界経済への影響や、半導体を始めとした部材の供給不足や価格の高騰といった景気の下振れ要因によって、状況は日々厳しさを増しております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、コロナ禍による巣ごもり需要の反動減から景気の停滞が継続しております。また、新設住宅着工戸数に関しまして、テレワークの普及等を背景に住宅需要が拡大し前連結会計年度比で増加傾向にありますが、建材価格の高騰等が足かせとなり、先行きの不透明な状況が続いております。

通信関連機器につきましても、官需向け、民需向けともに捗々しくない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかしながら、ソリューション事業は堅調に推移したものの、通信用アンテナは前期好調であった官需向けの反動減から脱せず、また、テレビ関連機器も低調であったことから、当連結会計年度の売上高は12,606百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上減による影響の他、前連結会計年度に実施した海外子会社の取得に伴う相乗効果の発揮を企図して生産体制や研究開発環境の整備を行い、当社グループ全体として将来を見据えた設備投資や人材強化を実施したこと等から、営業損失は1,299百万円（前連結会計年度は284百万円の営業利益）、経常損失は1,225百万円（前連結会計年度は230百万円の経常利益）となりました。また、希望退職者の募集に伴う割増退職金等の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,766百万円（前連結会計年度は79百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、主に家庭用機器のコロナ禍による巣ごもり需要後の低迷が続いており前連結会計年度比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信モジュール用アンテナが期初の想定に及ばず、官需向けデジタル無線用アンテナは前期の需要からの反動減の影響が継続したことから、前連結会計年度比減となりました。

この結果、売上高は10,648百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業損失は107百万円（前連結会計年度は1,518百万円の営業利益）となりました。

(ソリューション事業)

主力のビル内共聴工事が期を通して低調に推移しましたが、一部に大型案件の寄与もあり、売上高は1,957百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は200百万円（前連結会計年度比165.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、16,925百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。これは、原材料及び貯蔵品や商品及び製品の増加と、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末の受取手形及び売掛金との比較）や現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、4,760百万円（同4.0%減）となりました。これは、機械装置及び運搬具や工具、器具及び備品の増加と、投資有価証券の減少等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、3,257百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加や、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、1,460百万円（同11.2%増）となりました。これは、株式給付引当金の増加等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、16,967百万円（前連結会計年度末比10.1%減）となりました。

この結果、自己資本比率は78.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、365百万円（前連結会計年度は667百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少や減価償却費の計上による増加と、税金等調整前当期純損失の計上やたな卸資産の増加による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、398百万円（前連結会計年度は323百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、301百万円（前連結会計年度は886百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	82.5	80.8	82.7	81.4	78.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.6	57.1	44.0	45.1	34.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株発生への懸念もあり未だに収束の目途が立たない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ問題による地政学的リスクの高まりや円安の急速な進行、原材料やエネルギー価格の高騰といった景気の下振れ要因も多く、世界情勢は一層厳しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、テレビの出荷台数についてはコロナ禍による巣ごもり需要の反動減が続いており今後も厳しい事業環境が継続するものとみております。また、新設住宅着工戸数は前連結会計年度比で増加傾向にありますが、コロナ禍以前の水準には至っておりません。

一方、総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、IoT市場に関連する通信モジュール用アンテナについては、今後需要が拡大していくものとみております。

ソリューション事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事等が中心となると予想しております。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりであります。

	(連結)		(個別)	
		(増減)		(増減)
売上高	13,600百万円	(7.9%増)	11,900百万円	(1.9%増)
営業損失(△)	△1,170百万円	(-)	△670百万円	(-)
経常損失(△)	△1,170百万円	(-)	△640百万円	(-)
当期純損失(△)	△1,200百万円	(-)	△670百万円	(-)

(第7次中期経営計画について)

このような状況の中で、当社グループは当連結会計年度に中期経営計画(第7次)の2年目を迎えました。新たなビジネスモデルの構築に向け一層尽力し、全てのステークホルダーが将来にわたり活動を続けていけるサステナブルな社会を実感できるよう努めてまいります。

中期経営計画の骨子は、下記の3つであります。

①成長の源泉

多くの電波利用機器が急速に普及している現代社会において、電波は生活の重要な基盤となっております。当社は「見えない電波をコントロールする」という当社グループの優位性を活かし、超スマート社会の実現へ向けて貢献してまいります。また、当社が築き上げてきた強みを発展させ、より豊かな社会の成長に資することのできる人材の育成に注力しております。

②成長の進路

市場と当社を繋げるeコマースサイト「日アンねっと」を将来に向けての成長の基盤と捉え更なる品質向上を目指してまいります。当サイトを通じて市場と情報の授受をタイムリーに行い、価格・品質・納期の最良化を引き続き推進いたします。

また、総務省が主導する「周波数再編アクションプラン」に関しましても、社会を成長させるための重要な指針と考えております。当社がこれまで培ってきた各種チャネルと磨き上げたコアコンピタンスを最大限に発揮し当プランに沿った事業展開に積極的に取り組んでおります。同時に、ソリューション事業等の新しい分野にも歩を進め、あらゆるステークホルダーからの要望を企画開発に活かし持続的な企業価値の創出を目指してまいります。

さらに、世界的にも「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」が可能な通信環境の整備が求められているところから、グローバルな課題解決へ貢献すべくアジア圏を足掛かりとした海外市場の開拓に尽力し付加価値の創造に注力しております。

③経営基盤の最適化

購買業務の集中化と製品の改良・改造活動の推進により、あらゆる調達コストの低減に向けて継続的に取り組んでおります。

また、コストの適正化を行うため、事業プロセスの最適化と生産工程の自動化を推進する一方、事業拠点の抜本的な見直しを含めた経営資源の適切な再分配を実施しております。

これらを通じて、引き続き環境に左右されない強固な経営基盤作りに全力で取り組んでまいります。

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,306	9,295
受取手形及び売掛金	3,920	—
受取手形	—	481
売掛金	—	2,526
契約資産	—	44
電子記録債権	657	487
有価証券	199	199
商品及び製品	1,853	1,909
仕掛品	29	70
原材料及び貯蔵品	727	1,192
未成工事支出金	53	34
その他	502	683
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,249	16,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,380	5,510
減価償却累計額	△3,826	△4,165
建物及び構築物(純額)	1,554	1,345
機械装置及び運搬具	1,467	1,533
減価償却累計額	△1,218	△1,236
機械装置及び運搬具(純額)	248	297
工具、器具及び備品	2,767	2,878
減価償却累計額	△2,480	△2,532
工具、器具及び備品(純額)	287	346
土地	698	698
リース資産	137	142
減価償却累計額	△110	△96
リース資産(純額)	26	46
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	2,815	2,736
無形固定資産		
ソフトウェア	157	180
ソフトウェア仮勘定	21	1
その他	2	2
無形固定資産合計	182	184
投資その他の資産		
投資有価証券	916	836
繰延税金資産	126	46
その他	918	955
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,960	1,838
固定資産合計	4,958	4,760
資産合計	23,207	21,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,553
工事未払金	150	128
リース債務	12	18
未払法人税等	151	3
未払費用	184	170
賞与引当金	241	236
その他	877	1,145
流動負債合計	3,010	3,257
固定負債		
リース債務	11	24
退職給付に係る負債	770	734
株式給付引当金	210	319
長期末払金	154	156
繰延税金負債	167	225
その他	0	0
固定負債合計	1,314	1,460
負債合計	4,324	4,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,378	6,383
利益剰余金	10,588	8,549
自己株式	△3,159	△3,157
株主資本合計	18,481	16,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	200
為替換算調整勘定	136	314
退職給付に係る調整累計額	9	2
その他の包括利益累計額合計	401	518
純資産合計	18,882	16,967
負債純資産合計	23,207	21,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,363	10,648
完成工事高	1,934	1,957
売上高合計	15,297	12,606
売上原価		
製品売上原価	8,464	7,441
完成工事原価	1,251	1,218
売上原価合計	9,715	8,660
売上総利益	5,581	3,945
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	431	379
広告宣伝費	32	41
役員報酬	166	161
給料	1,782	1,912
賞与	302	174
賞与引当金繰入額	168	170
法定福利費	364	388
退職給付費用	82	79
株式給付引当金繰入額	74	80
消耗品費	101	88
旅費及び交通費	117	145
支払手数料	211	200
減価償却費	304	366
その他	1,157	1,055
販売費及び一般管理費合計	5,296	5,244
営業利益又は営業損失(△)	284	△1,299
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	12	23
有価証券評価益	7	—
為替差益	—	30
その他	20	19
営業外収益合計	45	82
営業外費用		
支払利息	1	7
売上割引	50	—
為替差損	48	—
その他	0	1
営業外費用合計	100	8
経常利益又は経常損失(△)	230	△1,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産処分損	228	24
投資有価証券売却損	—	2
会員権売却損	—	0
特別退職金	—	313
特別損失合計	228	340
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	37	△1,566
法人税、住民税及び事業税	163	36
法人税等調整額	△46	163
法人税等合計	116	200
当期純利益又は当期純損失(△)	△79	△1,766
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△79	△1,766

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△79	△1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	△54
為替換算調整勘定	127	177
退職給付に係る調整額	13	△7
その他の包括利益合計	408	116
包括利益	328	△1,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	△1,649
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,378	10,907	△2,539	19,419
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△79		△79
自己株式の取得				△626	△626
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△318	△620	△938
当期末残高	4,673	6,378	10,588	△3,159	18,481

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12	9	△3	△7	19,412
当期変動額					
剰余金の配当					△238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△79
自己株式の取得					△626
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	127	13	408	408
当期変動額合計	267	127	13	408	△530
当期末残高	254	136	9	401	18,882

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,378	10,588	△3,159	18,481
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,673	6,378	10,596	△3,159	18,488
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,766		△1,766
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△2,046	1	△2,039
当期末残高	4,673	6,383	8,549	△3,157	16,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254	136	9	401	18,882
会計方針の変更による累積的影響額					7
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	136	9	401	18,890
当期変動額					
剰余金の配当					△280
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,766
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	177	△7	116	116
当期変動額合計	△54	177	△7	116	△1,922
当期末残高	200	314	2	518	16,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37	△1,566
減価償却費	427	593
のれん償却額	26	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△45
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	109
有価証券評価損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△32
支払利息	1	7
為替差損益 (△は益)	74	3
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	228	24
特別退職金	—	313
売上債権の増減額 (△は増加)	532	1,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171	△286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191	85
その他	△222	△528
小計	740	△209
利息及び配当金の受取額	17	32
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△88	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の売却及び償還による収入	300	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△307	△355
有形及び無形固定資産の売却による収入	874	4
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	120	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,097	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△12	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△626	△0
配当金の支払額	△237	△279
リース債務の返済による支出	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554	△1,011
現金及び現金同等物の期首残高	10,860	10,306
現金及び現金同等物の期末残高	10,306	9,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、主な変更は以下のとおりであります。

- ・従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。
- ・工事契約に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたところ、収益認識会計基準の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する据付が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は116百万円減少し、売上原価は5百万円減少し、営業損失は43百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度351百万円、393,000株、当連結会計年度344百万円、385,000株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、断りのない限り同様とする。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、2021年6月29日開催の第68回定時株主総会に本制度の導入に関する議案を付議し、当該株主総会にて承認されました。この導入に伴い、2021年9月10日に本信託が当社株式80,000株を取得しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業部門、工場に生産部門・開発設計部門等を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社や当社製品を製造する関係会社を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送信用製品販売事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送信用製品販売事業	通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
ソリューション事業	ビル及びマンション内共同視聴設備工事・電波障害対策工事・無線工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送信用製品 販売事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,363	1,934	15,297	—	15,297
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,363	1,934	15,297	—	15,297
セグメント利益	1,518	75	1,594	△1,309	284
セグメント資産	10,375	775	11,150	12,056	23,207
その他の項目					
減価償却費	357	0	357	70	427
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	352	—	352	55	408

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,648	1,957	12,606	—	12,606
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	12,606
計	10,648	1,957	12,606	—	12,606
セグメント利益	△107	200	93	△1,392	△1,299
セグメント資産	9,851	640	10,491	11,193	21,685
その他の項目					
減価償却費	506	—	506	86	593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	347	—	347	135	482

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,818.74円	1,633.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.38円	△170.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度393,000株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度396,723株)。
3. 当連結会計年度の従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度465,000株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度435,035株)。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△79	△1,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△79	△1,766
普通株式の期中平均株式数(株)	10,779,604	10,384,681

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,882	16,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,882	16,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,382,218	10,390,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。